

2021年7月9日

不動産会社の審査及びペナルティ制度の運用報告

2021年1~6月期 違反内容とペナルティを課した事例を紹介

国内最大の不動産投資サイト「楽待」(<https://www.rakumachi.jp>)を運営する株式会社ファーストロジック（本社：東京都千代田区、東証一部上場、証券コード：6037）は、同サイトにおける「不動産会社の審査」及び「ペナルティ制度」2021年1~6月期の運用結果を公表いたします。上半期の運用結果は、審査による取引停止件数が5件、ペナルティ制度による取締件数が5件の計10件となりました。

審査による取引停止件数 5件 ペナルティ制度による取締件数 5件

事例（1） ペナルティ制度

所在地	東京都新宿区
違反種別	おとり広告
違反内容	成約済みの物件を掲載していた
措置内容	掲載停止（7日間）

事例（2） ペナルティ制度

所在地	東京都渋谷区
違反種別	無断掲載
違反内容	広告掲載許可のない物件を掲載していた
措置内容	掲載停止（14日間）

事例（3） ペナルティ制度

所在地	鹿児島県鹿児島市
違反種別	不適切な顧客対応
違反内容	資料請求に対し、数日間返答を行わなかった
措置内容	掲載停止（7日間）

楽待サイト上に掲げる『[安心して「楽待」をご利用頂くための取組み](#)』の通り、契約締結前だけでなく加盟後も定期的に審査を続け、問題があると判断した場合にはお取引をお断りさせていただきます。ビジョンである「公正な不動産投資市場を創造する」を実現するための取組を今後も行ってまいります。

■取引停止事例の詳細

- ・高利回りを謳う誇大広告を掲載したとして、東京都の企業 A 社との取引を停止いたしました
- ・ユーザーから複数のトラブル事例が報告された東京都の不動産会社 B について、厳正な調査を行った結果、取引を停止いたしました
- ・加盟後の定期チェックで、広島県の不動産会社 C の宅地建物取引業免許が取り消しになっていたことが発覚。同社との取引を停止いたしました

■「不動産会社の審査」及び「ペナルティ制度」について

楽待では「公正な不動産投資市場を創造する」というビジョンのもと、公正な不動産取引ができるよう「不動産会社の審査」及び「ペナルティ制度」を設けております。

専門部署による契約締結前の審査に加え、当社サイトに登録した後も定期的にチェックを行い、問題があると判断した場合には取引停止措置をとります。また、不動産公正取引協議会連合会による「不動産の表示に関する公正競争規約」に基づき、物件掲載に関するルールを定めています。ルールに違反した場合は「ペナルティ制度」のもと、サイトの利用停止や退会の措置をとります。

2020年9月からは不動産会社と顧客が相互に評価できる機能をリリースしました。これにより、不適切な利用者をなくすための情報収集をさらに強化しています。

【不動産投資の「楽待」概要】

2006年3月に開設した「楽待」は、月間168万人が訪れる、利用者数・掲載物件数・使いやすさ No.1(*)の不動産投資サイトです。全国約4300社の不動産会社が毎日物件情報を登録しており、ユーザーは自身の希望条件で絞り込んで、目当ての物件を探すことができます。

また、不動産投資専門メディア「楽待新聞」を通じ、業界のニュースや不動産投資の成功談・失敗談などを無料で発信。公式 YouTube「不動産投資の楽待 [RAKUMACHI]」はチャンネル登録者数23.6万人、総再生回数は5000万回にのぼります。（2021年7月時点）

不動産業界のDX（デジタルトランスフォーメーション）を促進するため、2020年6月には、不動産会社とオンライン上で会話ができる「ビデオ通話」機能もリリースしました。これらのコンテンツは、iOS・Androidの楽待公式アプリからもご利用いただけます。

今後も「公正な不動産投資市場を創造する」というビジョンのもと、不動産投資家・加盟不動産会社の双方にとって使いやすい機能やサービスの提供に努めてまいります。

【会社概要】

社名：株式会社ファーストロジック

URL：<https://www.firstlogic.co.jp/>

上場市場：東証1部（証券コード：6037）

本社：東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー33階

設立：2005年8月23日

事業内容：国内最大の不動産投資サイト「楽待」の運営

【本件の問い合わせ】

株式会社ファーストロジック広報担当：尾藤（びとう）

携帯電話：080-4129-5743

固定電話：03-6706-4730

E-mail：rakumachi@firstlogic.co.jp

* 『使いやすさ No.1』：ゴメス・コンサルティング調べ（2019年6月）

『利用者数 No.1』：自社調べ（2019年4月）

『物件数 No.1』：日本マーケティングリサーチ機構調べ（2020年10月）